

# 今こそ問われる米国の「陰謀・謀略」の歴史

聞き手 成澤宗男

「9・11」事件の発生から、八年を迎えた。だが今に至るまで、事件を捜査したFBIは「真犯人」を特定していない。「一方」で「対テロ戦争」と称して事件を口実にブッシュ前政権が始めたアフガニスタン戦争は、オバマ現政権で拡大されている。この不可解な現実を究明する上で必要なのは、戦争を起こすために米国が仕掛ける謀略工作の理解なのだ。

「9・11」事件については今日も、米政府の公式発表と違う見解に対し、「陰謀論」なるレッテルを貼る風潮は強いものがあります。しかし著書の『日米同盟の正体』(講談社)では、明確に「陰謀・謀略」は米国の外交史につきものであり、これを無視しては「9・11」も理解できないと断言されていますね。

たとえば、一九六四年に起きて北爆の口実となったトンキン湾事件を見てみましょう。当時米国の軍部はベトナム南部で苦戦しており、その原因を北ベトナムからの軍事侵攻であると見なした。彼らは北ベトナムを叩きたかったのですが、世論が賛成しそうなない。そこで「一方的にベトナムから攻撃された」とするウソの「事件」を作らねばならなかった。つまり、彼らにとって「正しい」とされた目的を遂行したくても世論の同意を得られない場合、ニセの情

よく知っている。旧フセイン政権が「テロリスト」とされたアルカイダとつながっているなどという事実が一〇〇％存在しないというのは、常識の部類でした。フセインは、自分に完全な忠誠を誓う者しか信じない男です。当時自分を狙うかもしれないアルカイダに、協力する訳がない。最初から変でした。では、確かな情報とは何を指すのですか。当時イラクへの侵攻を進めていたチェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官、ウォルフowitz国防副長官、ファイス国防次官、パール国防政策諮問委員会委員長、リビン副大統領首席補佐官など大半が、共和党が野党時代の一九九七年に結成された「米国新世紀プロジェクト」(PNAC)というシンクタンクのメンバーでした。彼らはクリントン政権時代の一九九八年に、大統領に「フセインを権力から追放せよ」という公開書簡を提出しているのです。「9・11」の三年も前に。

PNACは、ブッシュ第一期政



孫崎前防衛大学校教授。(撮影/竹内美保)

報をばらまいたり、意図的に何らかの事件を起こすというのは、米国の外交政策につきものなのです。これ以外にも典型的なのが、「ノース・ウッズ作戦」でしょうね。

米軍部は、隣にキューバのような社会主義国が存在するのは国益に反すると考えた。そこで一九六〇年代に、米国が米軍機を外見上ソ連製の飛行機のように擬装し、あたかもキューバが米国の船舶を攻撃したように見せかける謀略工作を実施し、

それを口実にキューバ侵攻作戦を決行しようとして、寸前に中止されたのがこの事件でした。さらには、米西戦争や南北戦争が例としてあげられると思います。

「こういふ歴史的事実を知ることが、「9・11」の解明に不可欠だ。トンキン湾事件は当時国防長官だったマクナマラが一九九五年に出版した回顧録でベトナムが攻撃した事実はなかったと認めることで最終的に決着がついたように、「陰謀・謀略」とは解明されるまで



事件の犠牲者遺族が参加して世界貿易センタービル跡地で開かれた、昨年の追悼集会。(写真提供/AP Images)

権に軍事の中枢を握りました。さらに彼らは、この政権が発足前の二〇〇〇年に「米国防衛の再構築」という長文の論文を発表しますが、そこには米国の一極支配を実現するため、「真珠湾攻撃のような破局的、かつ何かを誘発するような事件」が必要であると主張している。ブッシュ前大統領自身、「9・11」直後に「第二の真珠湾攻撃」が起きたと述べていますが、それが必要だとした勢力が政権の中枢を占めたという重要な事実があるのです。

真珠湾攻撃は、西欧を制覇したナチスドイツによって存亡の危機に立たされた英国を救うための参戦口実に最大限使われました。ルーズベルトが、日本軍の攻撃を事前に知っていたという説も依然根強い。

この点からまさに「第二の真珠湾攻撃」と言えるのは、前政権の無作為です。二〇〇一年八月の段階で、CIAが前大統領に「オサマ・ビン

も、同じような情報が多数寄せられていたのですが。

## 知っていないながら攻撃放置

つまり「第二の真珠湾攻撃」を期待する側が、それを可能にするような状況を作ったと。

そこまでは、言い切つてよいのではない。事前に予測できた攻撃を、放置したという事実は間違いない。ただ、「ハイジャック犯」だという「一九人のテロリスト」のバックグラウンドや、世界貿易センターの崩壊原因、国防総省に激突したとされる飛行物体の正体——といった問題は、一〇〇％答えを出すのは困難でしょう。

ではその場合、何が目的だったのでしょうか。冷戦後、PNACに代表されるような勢力が世界随一の強大な軍備を維持しようとし、そのための名目として新たに「テロリストの脅威」を

程度の確率の高さでここまでは言えるのではないか」というのが、外務省時代にやっていた情報分析の仕事でした。

## 最初からデマの連続

「9・11」の場合、どのような分析が可能なのでしょうか。最初におかしいと思ったのは、ブッシュ前政権は事件直後の何も分からないうちから「犯人のテロリストとイラクは関係している」と言い出した点です。しかし、私は一九八六年から八九年にかけて在イラク大使館次席でしたから、この国の事情は

必要とした。クリントン政権は一時、「もう脅威は存在しない」と軍備を縮小しましたし、誰が見てもまったく国力に劣る北朝鮮やイラク、イランを「脅威」と見なそうとする試みも、長続きしませんでした。結局、「真珠湾攻撃のような破局的、かつ何かを誘発するような事件」でなければ、第二次世界大戦後における「対テロ戦争」を掲げての空前のレベルの軍備拡大が不可能だったのは間違いありません。また「9・11」がなければ、いくら米国でもアフガニスタンやイラクへの侵攻はできませんでした。そこにこそ、事件の意味があったと思われれます。

それでも、「米政府発表信仰」は健在のようです。イラク戦争中、ある席でフランスの学者が「大量破壊兵器」や「テロリストとのつながり」といった米国のイラク批判はおかしい」と発言したら、著名な元大使が「大統領がウソをついていると言っても言うのか」と反論しました。こうしたメンタリティは、わが国では強いのでは。しかし繰り返すように、米国の外交政策における「陰謀・謀略」の度合いの高さをまず知る必要があるでしょうね。歴史を学ぶのは、現実に役立つためです。

まごさき うける 元外務省国際情報局長。前防衛大学校教授。